

物価連動国債ファンド（3ヵ月決算型）

追加型投信／国内／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「物価連動国債ファンド（3ヵ月決算型）」は、この度、信託約款の規定に基づき、繰上償還の運びとなりました。

当ファンドは、わが国の物価連動国債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2017年6月21日～2017年12月7日

第50期	決算日：2017年9月20日	
第51期	償還日：2017年12月7日	
償還日 (2017年12月7日)	償還価額	11,197円50銭
	純資産総額	385百万円
第50期～ 第51期	騰落率	0.3%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

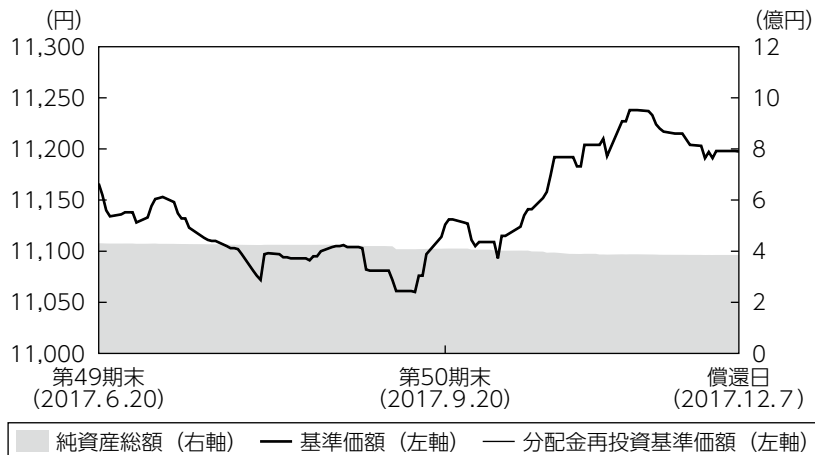
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第50期首： 11,166円
 償還日： 11,197円50銭
 (既払分配金0円)
 騰落率： 0.3%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

「MH AM物価連動国債マザーファンドⅡ」受益証券（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主としてわが国の物価連動国債に投資を行った結果、物価連動国債市場が堅調に推移したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

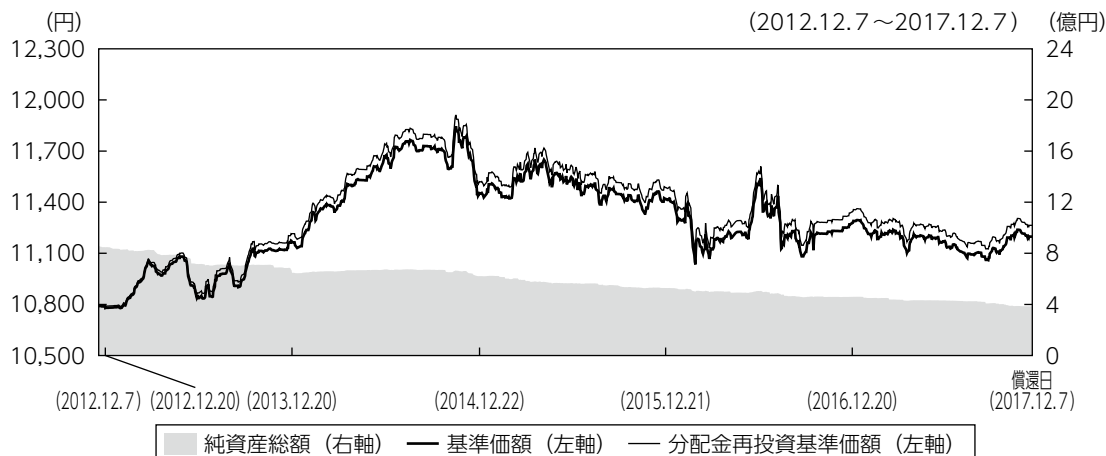
項目	第50期～第51期		項目の概要
	(2017年6月21日 ～2017年12月7日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	22円	0.201%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,132円です。
(投信会社)	(9)	(0.078)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(12)	(0.106)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.018)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.001	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(－)	(－)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	22	0.202	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



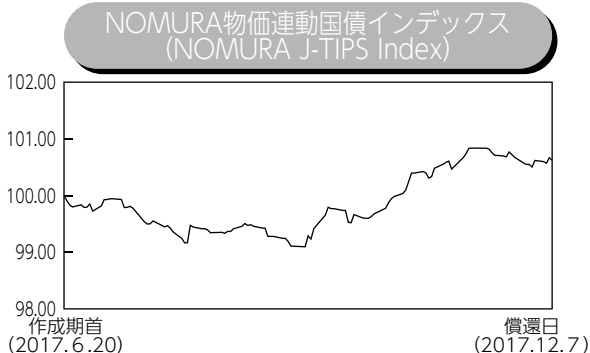
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2012年12月7日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2012年12月20日 決算日	2013年12月20日 決算日	2014年12月22日 決算日	2015年12月21日 決算日	2016年12月20日 決算日	2017年12月7日 償還日
基準価額 (分配落)	(円)	10,779	11,164	11,453	11,418	11,277	11,197.50
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	40	15	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	3.9	2.7	△0.3	△1.2	△0.7
参考指数の騰落率	(%)	—	0.8	3.0	△0.1	△0.6	0.6
純資産総額	(百万円)	847	647	621	528	459	385

(注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は『全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）』から算出した物価連動国債の適用指数であり、設定日の前営業日を10,000として当社が指数化したもので、2006年9月10日以降を2005年基準に、2011年9月10日以降を2010年基準に、2016年9月10日以降を2015年基準の同指数に基づき連続するよう調整を実施しています。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

●物価連動国債市況



(注1) 作成期首を100として指数化しています。

(注2) NOMURA物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) とは日本国が発行した物価連動国債のみを対象とする投資収益指数です。

(注3) NOMURA物価連動国債インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA物価連動国債インデックスの正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、NOMURA物価連動国債インデックスを用いて行われる、アセットマネジメントOne株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

当作成期間の物価連動国債市場は、NOMURA物価連動国債インデックス（総合）で見ると、0.6%上昇しました。

作成期間中、コアCPIが上昇したことや、日本銀行の緩和的な金融政策の下、物価連動国債とほぼ同残存の固定利付国債（10年国債）利回りが低下したこと等がプラスに寄与しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当作成期間の運用は、前期の運用報告書に記載した運用の基本方針に基づき、マザーファンドの組入比率は概ね期を通して高位を維持しました。

●MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ

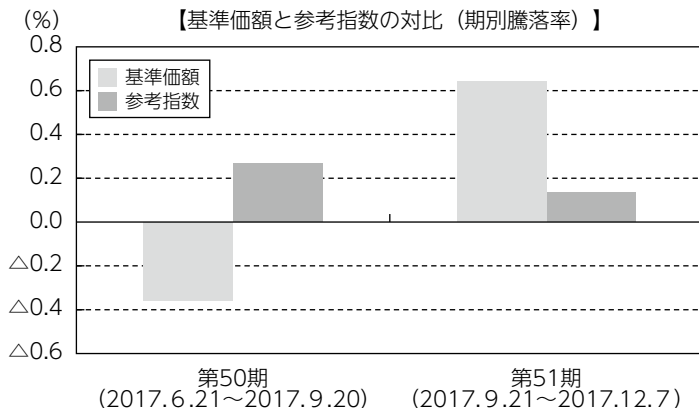
マザーファンドの運用の基本方針に基づき、物価連動国債を高位に組み入れた運用を概ね継続しました。当作成期の投資行動としては、前作成期末のポートフォリオを概ねの期間維持しましたが、12月に入りベビーファンドの償還に向けて保有銘柄を一部売却しました。また、平均残存期間は6年台で推移させ、物価連動国債以外の公社債は組み入れませんでした。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因としてコアCPIの上昇等がプラスに寄与しました。

長い間ご愛顧いただきまして誠にありがとうございました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 参考指数は、全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）から算出した物価連動国債の適用指数。

分配金

当作成期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第50期
	2017年6月21日 ～2017年9月20日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,944円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

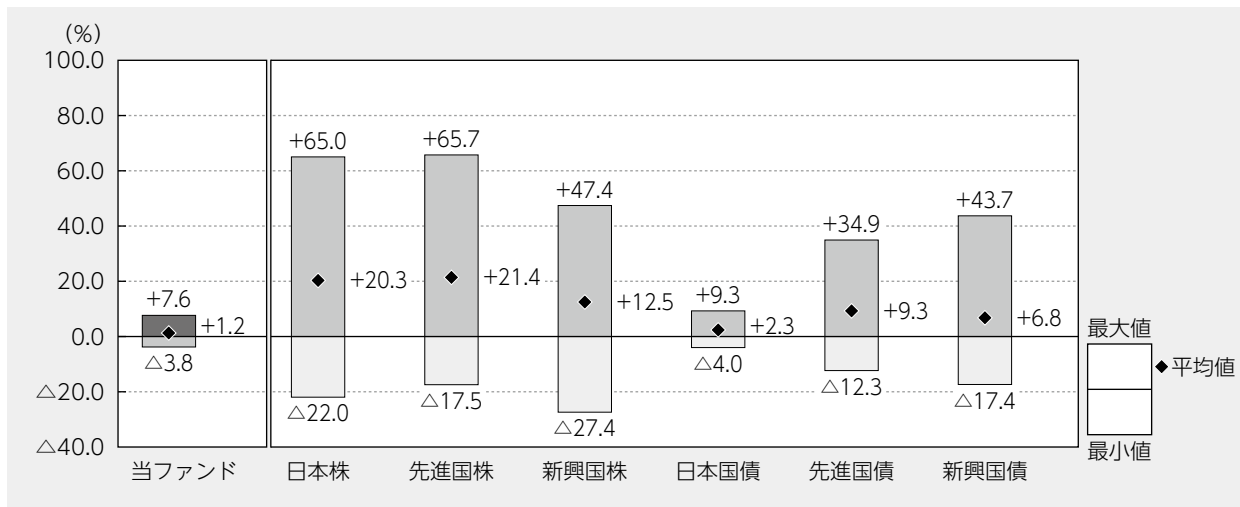
※設定来の運用経過については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2005年2月4日から2017年12月7日（当初、無期限）までです。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	わが国の物価連動国債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。 物価の上昇から“ファンドの実質的な資産価値”を守ることを目指します。	
主要投資対象	MHAM物価連動国債ファンド (3ヵ月決算型)	MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ 受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
運用方法	物価連動国債を中心とする組入公社債の平均残存期間は、7年±3年程度とすることを基本とします。	
分配方針	年4回の毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、利息収入相当分を中心とし、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用しています。（ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。）

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2012年12月～2017年11月

(注1) 上記のグラフは2012年12月から2017年11月の5年間における1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

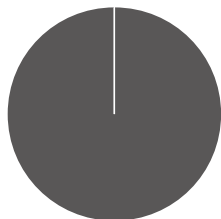
当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2017年12月7日現在）

◆組入ファンド等

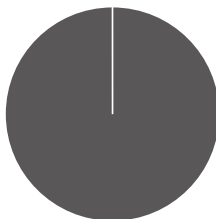
該当事項はありません。

◆資産別配分



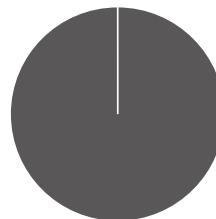
短期金融資産
100.0%

◆国別配分



日本
100.0%

◆通貨別配分



日本円
100.0%

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

項目	第50期末	償還時
	2017年9月20日	2017年12月7日
純資産総額	410,078,508円	385,220,973円
受益権総口数	368,572,502口	344,024,198口
1万口当たり基準（償還） 価額	11,126円	11,197円50銭

(注) 当作成期間（第50期～償還時）における追加設定元本額は489,238円、同解約元本額は42,514,439円です。

組入ファンドの概要

【MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ】（計算期間 2016年12月21日～2017年6月20日）

◆基準価額の推移



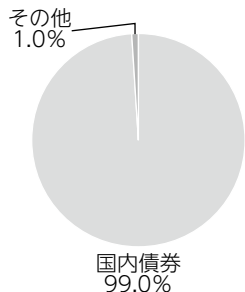
◆1万口当たりの費用明細 該当事項はありません。

◆組入銘柄

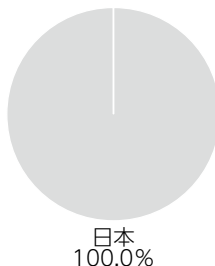
（組入銘柄数：6銘柄）

順位	銘柄	種別	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債（物価連動・10年）	国債	0.1%	2023/09/10	52.8%
2	第18回利付国債（物価連動・10年）	国債	0.1	2024/03/10	18.7
3	第21回利付国債（物価連動・10年）	国債	0.1	2026/03/10	11.4
4	第22回利付国債（物価連動・10年）	国債	0.1	2027/03/10	7.5
5	第19回利付国債（物価連動・10年）	国債	0.1	2024/09/10	6.3
6	第20回利付国債（物価連動・10年）	国債	0.1	2025/03/10	2.3

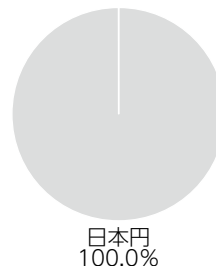
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）組入銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

（注2）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

（注3）その他は100%と配分比率の合計との差になります。

（注4）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「シティ世界国債インデックス（除く日本）」は、シティグループ・インデックスLLCが開発した債券指数で、日本を除く世界主要国の国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

